

---

# 経済 TOPICS

No. 155

(2018年12月20日)

## 景気ウォッチング(要旨)

### I. 日本経済「景気は緩やかな拡大基調に復したとみられるが、先行き不透明感から企業マインドが慎重化」

7～9月期の実質GDPは、自然災害集中の影響でほとんどの項目がマイナスとなったほか、主役の設備投資も大幅に下方修正され、全体で前期比年率▲2.5%の大幅マイナスであった。10～12月期は、その挽回生産からやや高めの成長になるとみられているが、足許、世界各地で様々な形の政治経済リスクが次々と噴き出しており、こうした先行き不透明感の強まりが企業マインドの慎重化を引き起こし始めている。

金融市場では、こうした不透明感の高まりを映じて、長期金利・株価ともに弱含みで推移している。

### II. 米国経済「景気は本年後半をピークに、年明け後は減速に転じる見通しながら、減速テンポは緩やか」

米国経済は、大幅減税等による財政刺激策により、本年後半は年率3%前後の高い成長を続けていたが、こうした高成長は年末まででピークアウトし、先行き追加的な財政面からの景気刺激策がなければ、経済全体の成長率は来年初以降徐々に低下していくとみられている。もっとも、米国の潜在成長率とみられている年率2%弱程度の成長は引続き確保できるとみられ、リセッション入りなどといった悲観論はやや行き過ぎとの見方が一般的である。

金融市場では、こうした先行きの景気減速を見通して、長期金利・株価ともに低下に転じつつある。



京都銀行グループ

京都総合経済研究所